

令和6年度概算要求 孤独・孤立対策の主な施策について

令和5年10月

内閣官房孤独・孤立対策担当室

孤独・孤立対策は、「孤独・孤立対策の重点計画（令和4年12月26日改定孤独・孤立対策推進会議決定）」の4つの基本方針 ①孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい社会とすること、②状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげること、③見守り・交流の場や居場所づくりを確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行うこと、④孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化することを柱に、施策を展開する。

①孤独・孤立に至っても支援を求める声を上げやすい社会とする

○孤独・孤立の実態把握

・孤独・孤立の実態把握、データや学術研究の蓄積、「予防」の観点から施策の在り方を検討

(内閣府)

・孤独・孤立の実態把握に関する全国調査 (0.5億円)

(法務省)

・在留外国人に対する基礎調査 (0.1億円)

○支援情報が網羅されたポータルサイトの構築、タイムリーな情報発信

・継続的・一元的な情報発信、各種支援施策につなぐワンストップの相談窓口、プッシュ型の情報発信等

(内閣官房)

・孤独・孤立対策用ホームページの運用 (0.3億円)

○声を上げやすい環境整備

・「支援を求める声を上げることは良いこと」等の理解・機運を醸成し、当事者や周りの方が声を上げやすくなり支援制度を知ることができるよう、情報発信・広報及び普及啓発、教育等

(外務省)

・困窮邦人等対策(0.3億円)

(厚生労働省)

・自殺対策に係る広報の実施 (0.8億円の内数)

(法務省)

・保護観察対象者等の特性に応じた指導及び支援の充実強化 (2.3億円の内数)

②状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげる

○相談支援体制の整備（電話・SNS相談の24時間対応の推進等）

・包括的な相談支援（各種相談支援制度等の連携）、多元的な相談支援（24時間対応の相談等）、発展的な相談支援（多様な人が関わり専門職も強みを発揮）を推進

（内閣府）

- ・DV被害者等セーフティネット強化支援事業（5.2億円）
- ・性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金（5.4億円）
- ・性暴力被害者等相談体制整備事業（コールセンター運営等）（2.1億円）

（こども家庭庁）

- ・ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業【新規】（164.3億円の内数+事項要求）

（文部科学省）

- ・専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等、いじめ対策・不登校支援等に関する調査研究（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業の114.4億円の内数）

（厚生労働省）

- ・電話やSNS等を活用した相談窓口の設置（地域自殺対策強化交付金45.7億円の内数）
- ・寄り添い型相談支援事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金509.0億円の内数）

（法務省）

- ・無戸籍者問題解消事業（0.6億円）

（外務省）

- ・在外邦人の孤独・孤立に係るチャット相談窓口の業務委託【新規】（0.1億円）

（総務省）

- ・行政相談における孤独・孤立対策関係機関等との連携等支援（8.2億円の内数）

○人材育成等の支援

・相談支援に当たる人材の確保・育成・資質向上、相談支援に当たる人材への支援

（文部科学省）

- ・スクールカウンセラー等活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業（89.5億円）

（厚生労働省）

- ・生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業、ひきこもり支援実施機関職員に対する研修事業（生活困窮者自立支援制度関連予算590.8億円の内数）
- ・重層的支援体制構築推進人材養成事業（0.3億円の内数）
- ・ゲートキーパーの養成・支援（地域自殺対策強化交付金45.7億円の内数）

③ 見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行う

○居場所の確保

・多様な各種の「居場所」づくり、「つながり」の場づくりを施策として評価し効果的に運用

(内閣府)

- ・孤独・孤立対策推進交付金（仮称）【新規】（3.2億円）

(こども家庭庁)

- ・こどもの居場所づくり支援体制強化事業（仮称）【新規】（3.7億円+事項要求）
- ・ひとり親家庭等生活向上事業（母子家庭等対策総合支援事業費補助金164.3億円の内数+事項要求）
- ・地域子育て支援拠点事業（1,920.3億円+事項要求の内数）
- ・社会的養護自立支援拠点事業（208.4億円）
- ・ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業【新規】（24.5億円）

(法務省)

- ・刑務所出所者等の就労・住居・相談先の確保（75.8億円）
- ・民間ボランティアである保護司等による刑務所出所者等への支援（50.8億円の内数）

(文部科学省)

- ・不登校支援等総合推進事業（11.2億円）

(厚生労働省)

- ・生活困窮者支援等のための地域づくり事業（生活困窮者自立支援制度関連予算590.8億円の内数）
- ・生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもへの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援制度関連予算590.8億円の内数）

(農林水産省)

- ・食品事業者からの未利用食品提供の推進等（1.0億円）
- ・食品アクセス確保対策推進事業【新規】（2.0億円）
- ・食品アクセス支援団体活動支援事業【新規】（10.0億円）

(国土交通省)

- ・孤独・孤立の問題を抱える住宅確保要配慮者の居住環境における交流創出に対する支援（社会資本整備総合交付金等の内数）

○アウトリーチ型支援体制の構築

・当事者や家族等の意向・事情に配慮したアウトリーチ型の支援を推進

(消費者庁)

- ・孤独・孤立化する消費者対応モデル事業（0.9億円の内数）
- ・地方消費者行政強化交付金（28.0億円の内数）

(復興庁)

- ・コミュニティ形成支援事業、「心の復興」事業（被災者支援総合交付金97.8億円の内数）

(文部科学省)

- ・地域における家庭教育支援基盤構築事業（0.8億円の内数）

(厚生労働省)

- ・アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業、ひきこもり支援推進事業（生活困窮者自立支援制度関連予算590.8億円の内数）

③ 見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人の「つながり」を実感できる地域づくりを行う

○保険者とかかりつけ医等の協働による加入者の予防健康づくりの推進等

- ・いわゆる「社会的処方」の活用、公的施設等を活用する取組や情報発信

(文部科学省)

- ・博物館機能強化推進事業（7.0億円の内数）

(厚生労働省)

- ・保険者とかかりつけ医等の協働による加入者の予防健康づくり事業（1.0億円の内数）

(環境省)

- ・国立公園満喫プロジェクト推進事業（17.2億円の内数）

○地域における包括的支援体制の推進

- ・地域の関係者が連携・協力し、分野横断的に当事者を中心に置いた包括的支援体制
- ・小学校区等の地域の実情に応じた単位で人と人の「つながり」を実感できる地域づくり

(こども家庭庁)

- ・支援対象児童等見守り強化事業、ヤングケアラー支援体制強化事業（児童虐待防止対策等総合支援事業補助金208.4億円の内数）
- ・地域における子供・若者支援体制の整備推進（0.5億円の内数）

(法務省)

- ・少年鑑別所(法務少年支援センター)における地域援助（0.6億円）

(厚生労働省)

- ・重層的支援体制整備事業（348.5億円の内数）
- ・困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業、若年被害女性等支援事業（困難な問題を抱える女性支援推進等事業27.0億円の内数）

(環境省)

- ・地域における効果的な熱中症予防対策の推進（4.6億円の内数）

(消費者庁)

- ・孤独・孤立に起因する消費者被害の防止等のための啓発事業等（0.5億円）

④ 孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化する

○ 孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動へのきめ細かな支援

・ 孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動（人材育成を含む）への安定的・継続的なきめ細かな支援

次ページ参照

○ NPO等との対話の推進、連携の基盤となるプラットフォームの形成支援、行政における孤独・孤立対策の推進体制の整備

・ 全国レベルや地域における行政、民間、NPO等の連携体制の構築等

(内閣府)

- ・ NPO等の連携に関する経費（0.3億円）
- ・ 孤独・孤立対策推進交付金（仮称）【新規・再掲】（3.2億円）

孤独・孤立対策に取り組むNPO等への主な支援策

省庁	事業名	令和6年度概算要求額
内閣府	孤独・孤立対策推進交付金(仮称)【新規】 ・地方における官・民・NPO等の連携による孤独・孤立対策の推進や、孤独・孤立対策に取り組むNPO等の運営能力の向上や活動基盤の整備に取り組む中間支援組織を支援	3.2億円
	地域女性活躍推進交付金(寄り添い支援型プラス・つながりサポート型) ・地方自治体がNPO等の知見を活用して行う、不安や困難を抱える女性に寄り添った相談支援等	3.4億円
こども家庭庁	こどもの居場所づくり支援体制強化事業(仮称)【新規】 ・NPO等が創意工夫して行う居場所づくりやこどもの可能性を引き出す取組への効果的な支援方法等を検証するためのモデル事業を実施	3.7億円の内数
	ひとり親家庭等生活向上事業 ・ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもに対し、児童館・公民館・民家やこども食堂等における居場所づくりを支援	164.3億円の内数 +事項要求
	ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業【新規】 ・要支援世帯のこども等を対象とした、こども食堂等を実施する事業者を対象として広域的に運営支援、物資支援等を行う民間団体(中間支援法人)の取組を支援	24.5億円
外務省	在外邦人の孤独・孤立に係るチャット相談窓口の業務委託【新規】 ・在外邦人からのチャット相談をNPOに委託することにより、相談体制の強化等を支援	0.1億円
厚生労働省	地域自殺対策強化交付金 ・NPO等が行う自殺防止対策(電話・SNSを通じた相談等)の支援	45.7億円の内数
農林水産省	食品事業者からの未利用食品提供の推進等 ・フードバンク等を通じた食品ロスの削減等を支援	1.0億円
	食品アクセス確保対策推進事業【新規】 ・地域の食に関する関係者が連携する体制の構築を支援すると共に、食品アクセス確保の取組の全国的な普及を推進	2.0億円
	食品アクセス支援団体活動支援事業【新規】 ・地域で食料の提供等を担う団体の新規立上げや食品取扱量・提供数の拡大に向けた活動を支援	10.0億円
国土交通省	居住支援協議会等活動支援事業 ・NPO等が実施する住宅確保要配慮者に対する居住支援活動への補助	12.6億円